



セゾン投信

6 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国では経済活動が再開した後も新型コロナウイルスの感染は拡大が収まらず、南部・西部では感染者が6月末も急増していますが、ニューヨークなど経済の中心部ではピークアウトしていることから、景気指標は軒並み大きく改善していて、景気の急回復期待が株価上昇を支えています。特にITハイテク企業が主流のナスダック市場では史上最高値圏にまで戻っており、マーケットが既にアフターコロナの新たな経済構造における成長期待を早々と織り込み始めているようです。

日欧の市場でもそのトレンドに追随して、先進国市場の株価はコロナ前水準に向けて急速にリバウンドして来ていますが、コロナ禍での経済自粛で企業収益は大きく逸失したわけで、まだまだ回復基調が不透明な実体経済とマーケットの動きに大きな乖離があることも事実です。

6月にOECD（経済協力開発機構）は、今年の経済成長見通しを修正して、コロナ感染第二波による再拡大になれば世界の実質経済成長率がマイナス7.6%にまで落ち込むとの予測を示しましたが、決してそのリスクは小さくなく、実際ブラジル・インドといった新興大国で感染拡大ペースは急激に加速しています。

世界的なコロナ収束がまったく見通せていない中でのコロナ後期待相場は、現状の実体経済懸念との乖離を埋めるように、再び大きな下落調整に転換する可能性を足元では認識しておいた上で、私たち長期投資家はコロナ禍で体感したデジタル化の進展が、生活者の価値観とライフスタイルを根底から変え、そこから発生する新たな需要が産業界のビジネスモデルに変革を促して、5Gのみならずイノベーションな新技術や新サービスを生み出す土壌となっており、次なるグローバル成長軌道を構築するであろうとの、将来に向けた資本提供者としての強い意志を持ちながら、投資を継続してまいりましょう。長期投資のリターンはそうした将来の成長を糧として育まれるのです。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の拡大を決定したほか、米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、上昇しました。

中盤にかけて、2月から3月にかけての急落の後、株式市場が大幅に上昇したことを受けて相場の過熱に対する警戒が強まるなか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で厳しい経済見通しが示されたほか、米国の一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

中盤、中国の北京で新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったものの、米国や英国の小売売上高が前月比で過去最大の伸びとなったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が個別企業の社債買い入れを開始すると発表したことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、上昇しました。

終盤にかけて、米国などで新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて感染拡大の第2波に対する懸念が一段と高まったほか、国際通貨基金（IMF）が2020年の世界経済成長率見通しを引き下げたことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

終盤、米国や中国で良好な経済指標が示されたことを受けて上昇しました。

6 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	39.27	+10.65%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1800.5	+2.79%

国際通貨基金（IMF）は、6月に発表した最新の経済見通しで新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための措置の長期化や企業の衛生管理強化による生産性低下が経済に深刻な影響を及ぼしていることを理由に、2020年の世界経済の成長率の見通しを4月時点の-3.0%から-4.9%に引き下げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が 4 カ月ぶりに上昇したほか、雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて新型コロナウイルス感染拡大を抑制するための都市封鎖(ロックダウン)から経済が迅速に立ち直るとの期待が高まり、上昇しました。

中盤にかけて、2 月から 3 月にかけての急落の後、株式市場が大幅に上昇したことを受けて相場の過熱に対する警戒が強まるなか、連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を少なくとも 2022 年までゼロ近辺で維持する方針が示されたものの、同時に厳しい経済見通しが示されたほか、一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第 2 波に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

中盤、一部の州で新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて感染拡大の第 2 波に対する懸念が継続したものの、小売売上高が前月比で過去最大の伸びとなったほか、連邦準備制度理事会(FRB)が緊急融資プログラムの下で個別企業の社債買い入れを開始すると発表したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、在宅勤務などの新しい慣習の恩恵を受ける企業の成長に対する期待が高まるなか、情報技術関連株を中心に上昇してナスダック総合指数が最高値を更新したものの、新型コロナウイルスの感染者数がさらに増加したことを受けてフロリダ州やテキサス州で段階的な経済活動の再開が一時停止され、景気の先行きに対する懸念が再燃して下落しました。

終盤、消費者信頼感指数などが市場予想を上回ったことを受けて上昇しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	25812.88	+1.69%
S&P500 (米ドル)	3100.29	+1.84%
ナスダック総合指数 (米ドル)	10058.770	+5.99%

2020 年 5 月の小売売上高は政府による家計への支援策や経済活動の再開により自動車や飲食店などの売上が増加し、前月比で+17.7%と 1992 年の統計開始以降、最大の伸びを記録したものの、前年比では-6.1%と低迷しています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和の拡大を決定したほか、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が示されたことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、上昇しました。

中盤にかけて、欧州システミックリスク理事会(ESRB)が欧州連合(EU)域内の銀行は少なくとも年内は配当の支払いを控えるべきとの見解を示したほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)で厳しい経済見通しが示されたことを受けて下落しました。

中盤、中国の北京や米国の一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第 2 波に対する懸念が高まったものの、英国の小売売上高が前月比で過去最大の伸びとなったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)が個別企業の社債買い入れを開始すると発表したことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、上昇しました。

終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数(PMI)が上昇したほか、ジョンソン英国首相が封鎖措置を一段と緩和する計画を発表したことを受けて上昇する局面はあったものの、米国などで新型コロナウイルス感染拡大の第 2 波に対する懸念が一段と高まったほか、米国が英国やドイツなどからの輸入品に新たな関税を課すことを検討していると報じられたことを受けて下落しました。

終盤、米国や中国の良好な経済指標を受けて底堅く推移しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	12310.93	+6.25%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4935.99	+5.12%
英 FT100 指数 (英ポンド)	6169.74	+1.53%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	10045.30	+2.17%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	119.94	+2.88%

2020 年 5 月の英小売売上高は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための措置が徐々に緩和されたことを受けて家庭用品などの売上げが増加し、前月比+12.8%と大きく反発したものの、前年比では-5.9%と低迷しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



6 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、日経平均を除いて下落しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の拡大を決定したほか、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が示されたことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、為替市場で円安が進行するなかで上昇しました。

中盤にかけて、2月から3月にかけての急落の後、株式市場が大幅に上昇したことを受けて相場の過熱に対する警戒が強まるなか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で厳しい経済見通しが示されたことを受けて下落しました。

中盤、中国の北京や米国の一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が個別企業の社債買い入れを開始すると発表したほか、日本銀行が金融政策決定会合で企業の資金繰り支援の拡充を決定したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、米国でナスダック総合指数が最高値を更新するなどリスク選好の姿勢が強まったことを受けて上昇する局面はあったものの、米国などで新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が一段と高まったことがマイナス要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、新型コロナウイルスの感染者数が世界で1000万人を突破したことを受けて下落する局面はあったものの、米国や中国で良好な経済指標が示されたことを受けて上昇しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22288.14	+1.88%
TOPIX[東証株価指数]	1558.77	-0.31%
MSCI Japan 指数（円）	945.48	-0.01%

2020年5月の貿易統計は、米国や欧州向けの自動車や自動車部品などの輸出が大きく落ち込んだことを受けて、前年比の輸出の減少幅が-28.3%と2009年9月以来の大きさとなり、海外での需要低迷が国内経済に与える影響が懸念されています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の香港国家安全法を巡るトランプ米国大統領の記者会見で、中国への厳しい措置が打ち出されなかったほか、オーストラリア政府が住宅関連の支援策を発表したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、2月から3月にかけての急落の後、株式市場が大幅に上昇したことを受けて相場の過熱に対する警戒が強まるなか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で厳しい経済見通しが示されたことを受けて下落しました。

中盤、中国の北京や米国の一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったほか、オーストラリアの失業率が20年ぶりの高水準となったものの、オーストラリアの小売売上高が前月比で過去最大の伸びとなったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が個別企業の社債買い入れを開始すると発表したことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、上昇しました。

終盤にかけて、米上院が香港の自治の制限に関与した個人や企業に制裁を科すことを定めた香港自治法案を可決したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、オーストラリアや米国などで新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて感染拡大の第2波に対する懸念が一段と高まり、下落しました。

終盤、米国や中国で良好な経済指標が示されたことを受けて上昇しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1189.89	+7.67%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5897.882	+2.47%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24427.19	+6.38%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2589.91	+3.15%

オーストラリアの2020年5月の失業率は、新型コロナウイルス感染拡大を抑制するための措置が継続した影響により、前月に続いて上昇し7.1%と2001年10月以来の高水準となりました。

新興国株式

新興国の株式市場は、ロシアを除いて上昇しました。

序盤、航空旅客便の運航を巡る米中間の駆け引きを背景に中国の株式市場はやや力強さを欠いたものの、中国の香港国家安全法を巡るトランプ米国大統領の記者会見で、中国への厳しい措置が打ち出されなかったほか、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が上昇したことなどをを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり、上昇しました。

中盤にかけて、2月から3月にかけての急落の後、株式市場が大幅に上昇したことを受けて相場の過熱に対する警戒が強まるなか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で厳しい経済見通しが示されたことを受けて下落しました。中国の株式市場は、中国当局が深セン市場の上場規制緩和などの資本市場の改革を推し進める姿勢を改めて示したことを受けて底堅く推移しました。

中盤、中国の北京で集団感染（クラスター）が発生したことを受けて北京当局が学校の閉鎖を発表するなど、新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったほか、インド軍と中国人民解放軍の部隊が衝突したことや、北朝鮮が南北共同連絡事務所を爆破するなど北朝鮮と韓国が対立を深めていることを受けて軟調となる局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が個別企業の社債買い入れを開始すると発表したことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、上昇しました。ブラジルとロシアの株式市場は、ブラジル中央銀行とロシア中央銀行がそれぞれ政策金利を引き下げたこともプラス要因となりました。

終盤にかけて、朝鮮中央通信社（北朝鮮の国営通信社）が、北朝鮮が韓国に対する軍事行動の延期を決定したと報じたことを受けて北朝鮮と韓国の対立に対する懸念が和らいだものの、米国などで新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が一段と高まるなか、国際通貨基金（IMF）が2020年の世界経済成長率見通しを引き下げたことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染者数が世界で1000万人を突破したことを受けて下落する局面はあったものの、米国で良好な経済指標が示されたほか、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が上昇したことを受けて底堅く推移しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	995.10	+6.96%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	95055.8	+8.76%
中国上海総合指数（中国元）	2984.674	+4.64%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2108.33	+3.88%
台湾加権指数（台湾ドル）	11621.24	+6.21%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1212.63	-0.58%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	34915.80	+7.68%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	54362.36	+7.68%

日本、中国、オーストラリア、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国など16カ国が参加する大規模な自由貿易協定（FTA）である東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の実現に向けた閣僚会合が開催され、年内の署名に向けて協議していく方針が改めて表明されましたが、2019年11月に交渉からの撤退を表明したインドは閣僚会合を欠席しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

6 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。市場予想を上回る米国の経済指標が示されたことを受けて下落する局面はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったことを受けて上昇し、ほぼ横ばいとなりました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州中央銀行（ECB）の金融緩和を拡大したことを受けて、その恩恵を受けるとの見方からイタリアなど南欧諸国の国債を中心に上昇しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。7月からの国債増発に対する警戒感が燦るなかで軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。

序盤、ISM 製造業景況指数が4カ月ぶりに上昇したほか、雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、下落しました。中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を少なくとも2022年までゼロ近辺で維持する方針が示されると同時に厳しい経済見通しが示されたほか、一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。中盤、一部の州で新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて感染拡大の第2波に対する懸念が継続したものの、小売売上高が前月比で過去最大の伸びとなったほか、連邦準備制度理事会（FRB）が緊急融資プログラムの下で個別企業の社債買い入れを開始すると発表したことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、小幅に下落しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けてフロリダ州やテキサス州で段階的な経済活動の再開が一時停止され、景気の先行きに対する懸念が再燃して上昇しました。終盤、消費者信頼感指数などが市場予想を上回ったことを受けて下落しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.656%付近	+0.004%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、南欧諸国の国債を中心に上昇しました（金利は低下）。

序盤、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の拡大を決定したことを受けてイタリアなどの南欧諸国の国債が上昇したものの、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が示されたことなどを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、ドイツ国債を中心に下落しました。中盤にかけて、ドイツの鉱工業生産や輸出が大幅に減少したことが示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で厳しい経済見通しが示されたことを受けて上昇しました。中盤、ECB が銀行の貸し出し促進を目的とした条件付き長期リファイナンスオペ（TLTRO）の下で市中銀行に1兆3100億ユーロを供給したと発表したことを受けてイタリアなどの南欧諸国の国債を中心に上昇しました。終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が上昇したことを受けて下落する局面はあったものの、米国などで新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が一段と高まったことを受けてドイツ国債を中心に上昇しました。終盤、米国や中国で良好な経済指標が示されたものの、イタリア国債が上昇し、全体では底堅く推移しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.454%付近	-0.007%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まって上昇する局面はあったものの、7月からの国債増発に対する警戒感が燦るなかで軟調に推移しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	+0.028%付近	+0.023%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

6 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けてリスク回避の姿勢が後退し、ドルは序盤に下落したものの、新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったことを受けて中盤以降に下落幅を縮小しました。ユーロは、ドイツ連立政権が景気刺激策で合意に達したほか、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が上昇したことなどを受けて対ドルで上昇しました。

円は、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けてリスク回避の姿勢が後退し、序盤に下落したものの、新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったことを受けて中盤以降に下落幅を縮小しました。

ドル・円

円は、ドルに対してほぼ横ばいとなりました。

序盤、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が示されたことなどを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、ドルと円が下落し、円はドルに対しても下落したことで円安ドル高の展開となりました。中盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を少なくとも2022年末までゼロ近辺で維持する方針が示されたものの、同時に厳しい経済見通しが示されたほか、米国の一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったことを受けて円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。中盤、中国の北京や米国の一部の州で新型コロナウイルスの新規感染者が増加したことを受けて感染拡大の第2波に対する懸念が継続し、円が上昇したことで円高ドル安基調が継続しました。終盤にかけて、米国などで新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が一段と高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて円の底堅い展開が継続したものの、比較的安価な通貨としてドルの需要が高まってドルも堅調に推移し、円は対ドルでほぼ横ばいの展開となりました。終盤、米国や中国で良好な経済指標が示されたことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の拡大を決定したほか、ドイツ連立政権が1300億ユーロ規模の景気刺激策で合意に達したことを受けて域内の景気の先行きに対する楽観が広がり、ユーロが上昇したことで円安ユーロ高の展開となりました。中盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で厳しい経済見通しが示されたほか、米国の一部の州で新型コロナウイルス感染拡大の第2波に対する懸念が高まったことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安の展開となりました。中盤、中国の北京や米国の一部の州で新型コロナウイルスの新規感染者が増加したことを受けて感染拡大の第2波に対する懸念が継続し、円が上昇したことで円高ユーロ安基調が継続しました。終盤にかけて、米国が英国やドイツなどからの輸入品に新たな関税を課すことを検討していると報じられたことがマイナス要因となったものの、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が上昇したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。終盤、米国や中国で良好な経済指標が示されたことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。

6 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	107.93	+0.09%（円安）
円／ユーロ	121.24	+1.23%（円安）
ユーロ／ドル	1.1234	+1.20%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間17時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

 販売用資料
2020.7.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2020年6月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】新型コロナウイルスの感染拡大への警戒は根強いものの、金融緩和の長期化観測が強まったことを受けて上昇。

【債券市場】ユーロ圏で金融緩和の拡大が打ち出されたほか、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒が高まって上昇。

【為替市場】米国で金融緩和の長期化観測が強まりドルが下落。円も下落し、対ドルではほぼ変わらず、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、序盤から中盤にかけて株式市場が上昇したことを受けて、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行いました。また、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドと債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先のファンドが米国株式と日本国債に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 6月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

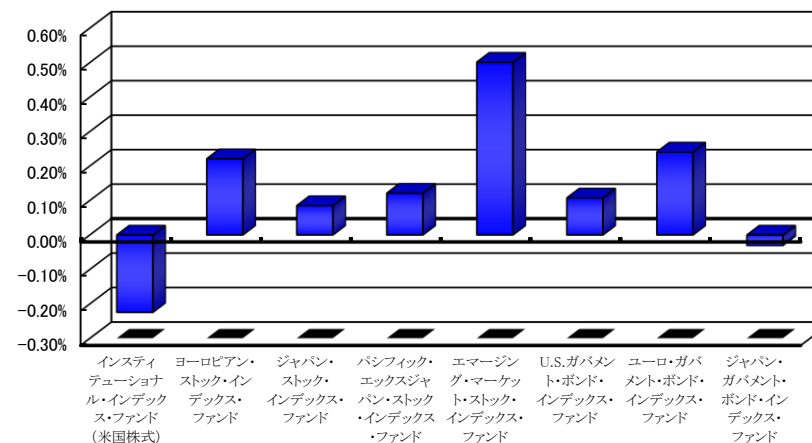
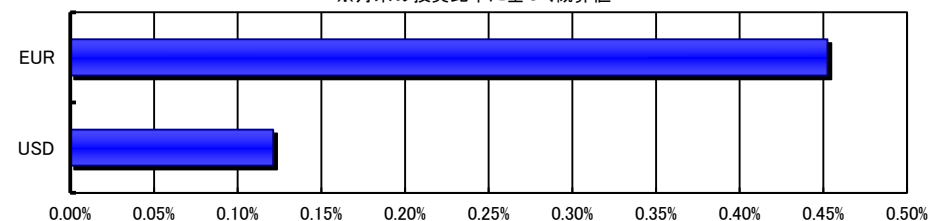


図2 6月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年6月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年6月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,275円
純資産総額	2,034.0億円

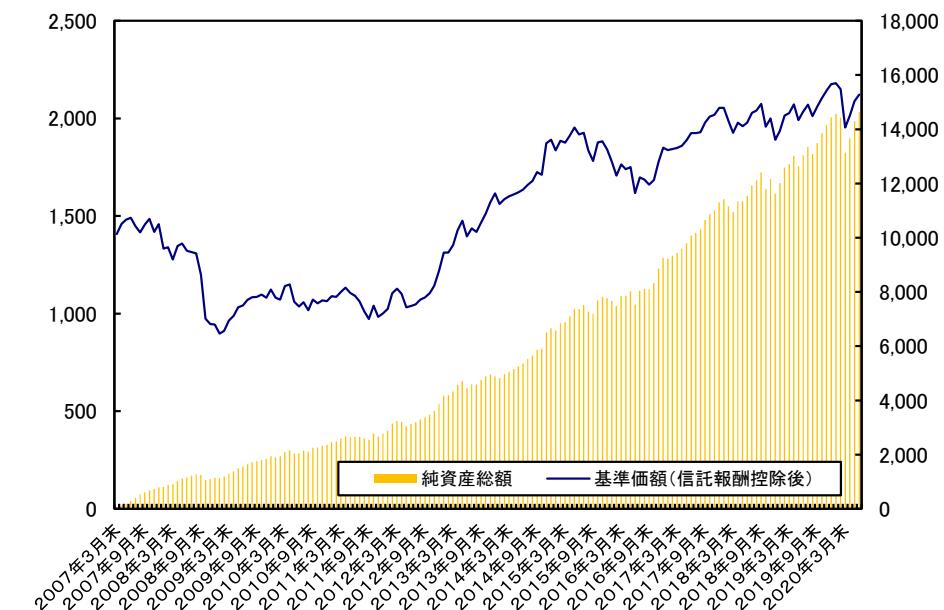
設定来騰落率	52.75%
過去1ヶ月間の騰落率	1.62%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.46%
過去1年間の騰落率	4.24%
過去3年間の騰落率	10.23%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年6月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	16,232	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2020.7.3

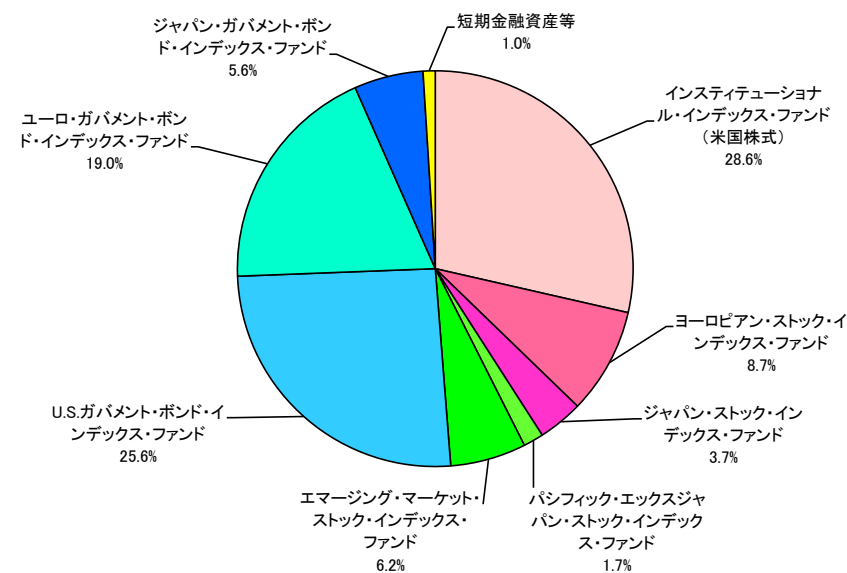
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年6月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.7%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.7%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.2%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.0%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.6%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年6月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 6 月度運用レポート

 販売用資料
 2020.7.3

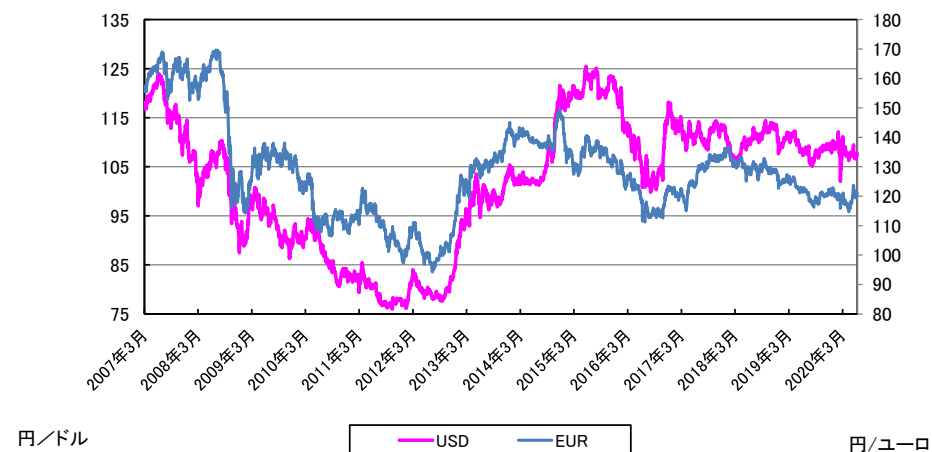
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年1月31日	109.06	120.30
2020年2月28日	109.43	120.32
2020年3月31日	108.83	119.55
2020年4月30日	106.87	116.00
2020年5月29日	107.53	119.13
2020年6月30日	107.74	121.08
変化率 (設定来)	-8.13%	-21.93%
変化率 (6月度)	0.20%	1.64%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年6月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 6 月度運用レポート

 販売用資料
 2020.7.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 6 月 30 日現在の値

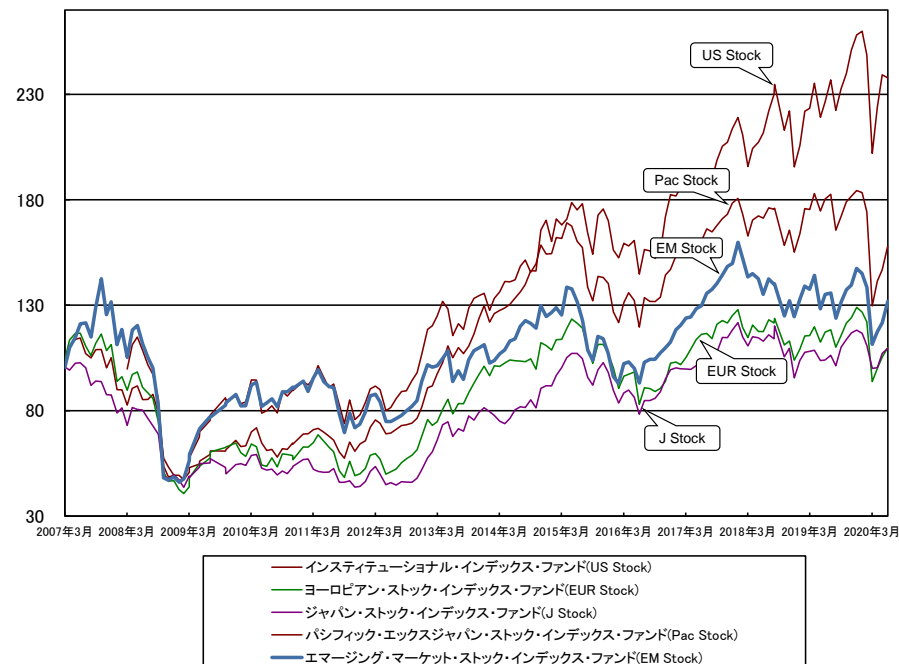
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	237.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	109.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	109.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	157.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	131.8

2020 年 5 月 29 日の値を 100 とした場合の 2020 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	99.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	104.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	108.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 6 月 30 日現在の値

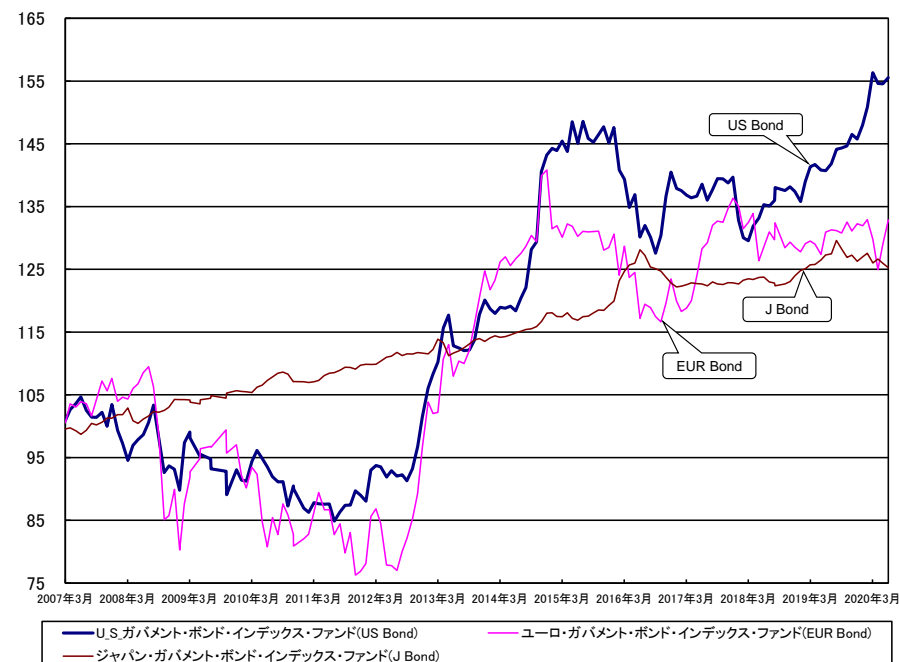
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	155.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.3

2020 年 5 月 29 日の値を 100 とした場合の 2020 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2020.7.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。